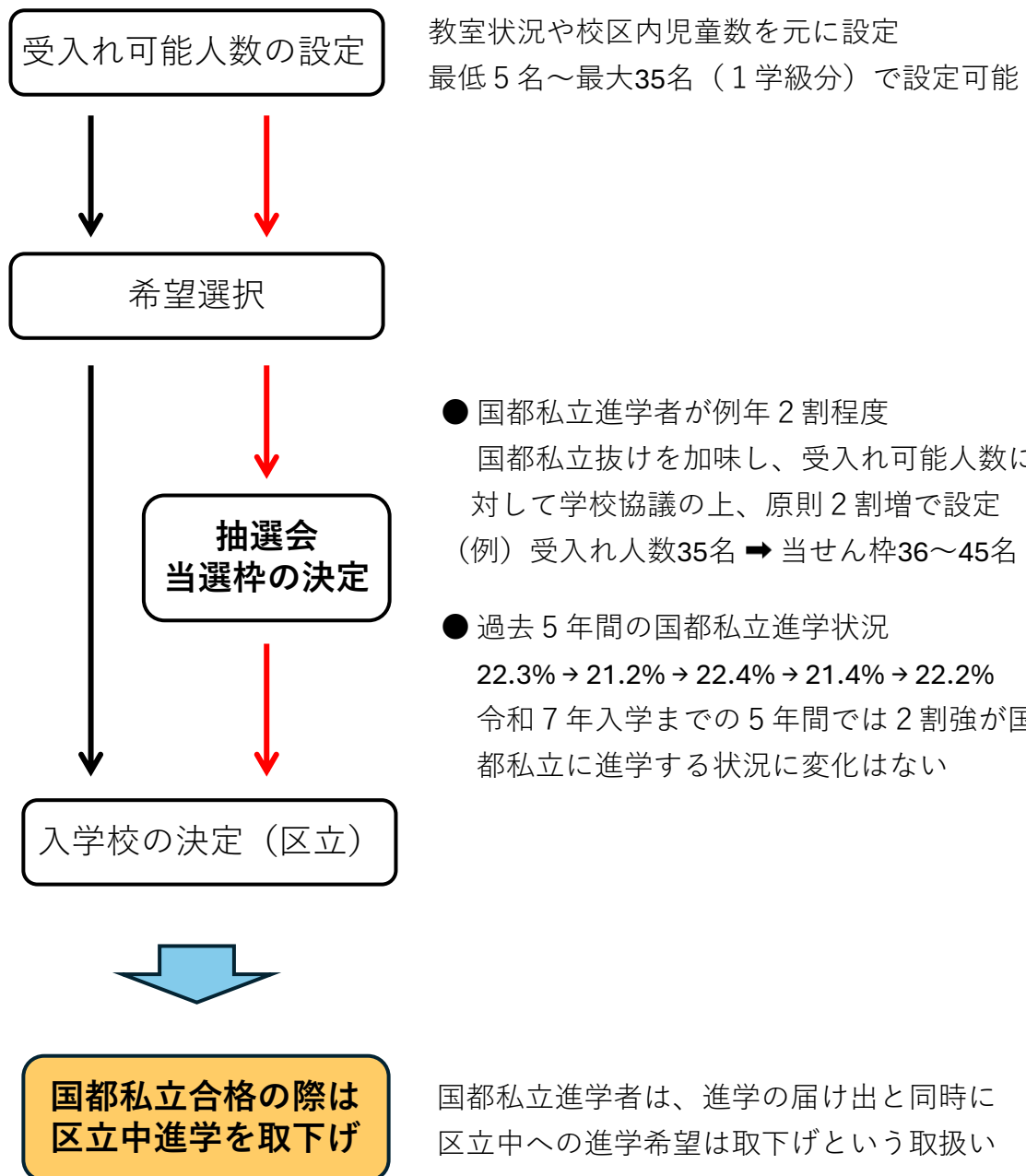


国都私立学校への進学状況と学校選択制度について（概要）

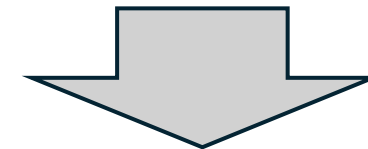
1 現在の制度状況

簡易的な制度運用の流れは以下のとおり
(黒ルート：指定校・抽選校以外を希望)
(赤ルート：学区外から抽選校を希望)



2 国都私立進学者が増加した場合の懸念事項や検討事項

- 抽選に落選して住所に基づく指定校に決まったが、当選した児童の一部は国都私立に進学となり当選を取り下げている。指定校変更で対応しているが、学校の状況や申請理由によっては対応できない。
→ 私立入学者の増により、こうした状況がさらに増加する懸念
① 当選枠を、現在の原則2割増からさらに増加するかどうか
② 国都私立が抜けた後の再チャレンジ制度を設定するかどうか



3 国都私立進学者増の要因として考えられること

- 国都私立校における学習環境や教育方針の違いや、カリキュラムの多様化
- 中高一貫校や大学直結の学校へ進学することで、節目の受験期も対応不要
- 強豪として有名な部活動での活動を希望している
- **世間的な中学受験者の増加傾向**
高校の授業料無償化・私立中学校在籍者への補助金導入が進む
☞ 所得制限も撤廃され、私立校在籍者への支援が充実していく傾向あり
今後、金銭面の補助があることを理由に受験を検討する家庭も増える可能性

国都私立学校への進学状況と学校選択制度について（詳細）

1 現在の状況

（1）国や東京都の動き

● 中学校関係

【都】：私立中学校等授業料軽減助成金事業

- ・ 授業料補助として年間上限10万円を支給
- ・ 各家庭の申請は必要だが、所得制限はなく、返済も不要

● 高等学校関係

【都】：私立高等学校等授業料軽減助成金事業

- ・ 都内在住で、都内外の私立高校等に通う家庭が対象
- ・ 実際に負担した授業料を補助（国と合わせると最大49万円）

【国】：高等学校等就学支援金制度

- ・ 国都私立問わず授業料を補助
- ・ 高校生等臨時支援金制度の新設で所得制限が実質撤廃



入試準備でかかる費用等を考慮すれば、総合的な費用は今までと同様に高額負担

一方、今までよりも私立を選びやすい状況になっていることは事実

👉 **金銭的負担で私立を避けてきた家庭も私立校を検討する可能性は高まる**

（2）区立小在籍者の国都私立進学状況とその推移

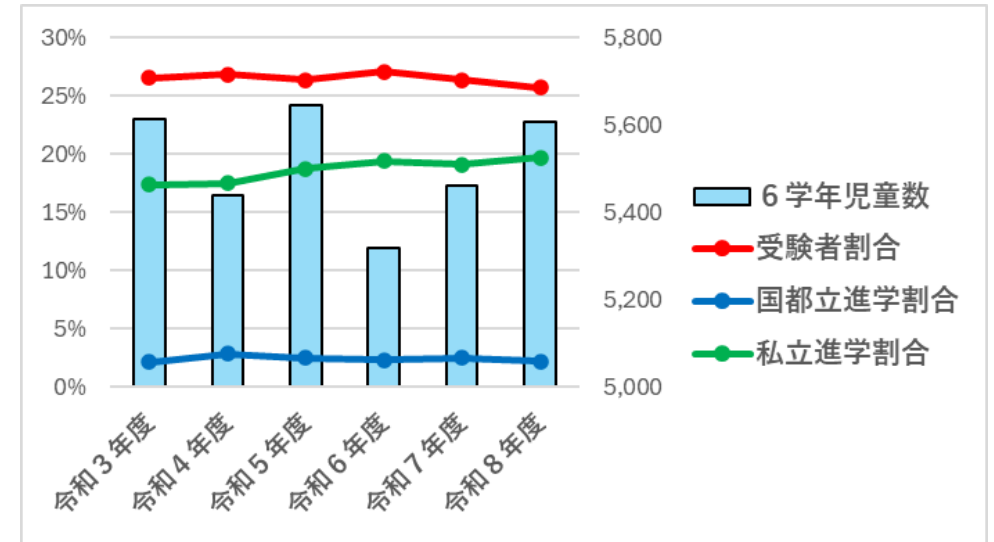
入学年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
受験者割合	26.5%	26.8%	26.3%	27.0%	26.4%	25.7%
国都立進学割合	2.1%	2.9%	2.5%	2.3%	2.5%	2.2%
私立進学割合	17.4%	17.5%	18.8%	19.4%	19.1%	19.7%
6学年児童数	5,613	5,437	5,645	5,317	5,461	5,607

※ 小学校向けに実施する国都私立結果調査等を元に大まかに集計、実態とは多少の差異あり
 ※ 6学年児童数は各年度5月1日数を掲載（特別支援学級を除く）



- 受験者割合と国都立進学割合は6年間横ばいが続いている。
 一方、私立進学は5年前から2%程微増しており、私立抜けが若干増えたと言える。
- ただ受験者割合に変化はなく、国や都の補助金制度が影響しているとは言えない。

区立小在籍者の国都私立進学状況とその推移（グラフ）



【令和8年度入学選択制度対象者の状況】

各種内訳	人数	割合		
		全体比	利用者比	当選者比
制度利用者	1,146	19.6%	100%	—
うち国都私合格者	250	4.3%	21.8%	—
抽選当選者	253	4.3%	22.1%	100%
うち国都私進学者	63	1.1%	5.5%	24.9%

※ 全体比は選択制度対象者（約5860名）を元に計算（他区・国私立在籍含）

- 令和8年度入学では2割の児童が選択制度で学区外への進学を希望 → 例年並み
- 抽選をした学校からも国都私進学者は一定数抜ける状況（詳しくは別紙）
 → 今年度は当選者の4分の1程度が国都私立進学に伴い選択制度の当選を取下げ

2 国都私進学者変化による選択制度への影響

- 私立中補助金の所得制限撤廃を受けた動きがあるとすれば今後数年後からか
 👉 **国都私立進学の比率が増加するようなら、当選者枠により柔軟な設定が必要（地域・学校ごとの抜け率を加味した制限の実施・当選枠調整 etc...）**
- 抽選校では...『当選したのに国都私立進学』という人が増えると、その分落選した区立希望者からの要望・意見が募りやすい。
 👉 空き枠があるはずだ！という問合せも現状多い。そういう制度運用ではない。
- 私立中受験までの道のりや、準備期間を踏まえるとハードルは今までどおり高い
 👉 今後も進学者動向は変わらず横ばいという可能性も十分にあり得るところ

第4次検証委員会の答申骨子について

【答申の主な事項】

- 現行の制度運用に大きな支障や課題がないため、現在の選択制度を継続する
- 区内児童が今後の進学先検討のために十分な時間を確保できるよう、早期の制度周知を行う
- 中学校の特色・魅力づくりを継続しつつ、ホームページや学校説明会の充実化を図る
- 学校説明会の周知啓発を行うと共に、開催日や開催方法を工夫する
- 教育委員会は周知啓発の支援を行うと共に各校の負担の軽減を図る
- 制度に関するアンケートは定期的実施、ニーズの把握に努める
- 選択制度の実施状況を注視し、重大な変更・検討が必要な場合については検証委員会の設置を検討する

【答申の構成】

(Ⅰ) 答申1および答申2 (昨年まとめた35人学級移行に伴う前半部の答申と後半部の答申)

(Ⅱ) 検討課題

- (1) 選択制度全般に関する検証
- (2) 35人学級導入に向けた受入れ可能人数の検討
- (3) 国都私立中学校進学者動向等の制度への影響

(Ⅲ) 資料集

アンケート結果や、選択制度の状況等についてまとめたものを掲載